

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)			23,159,129	23,295,895	23,399,222
経常利益 (千円)			4,454,217	3,982,459	5,021,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			3,178,474	2,782,064	3,732,166
包括利益 (千円)			3,508,059	2,482,678	3,601,677
純資産額 (千円)			16,608,837	18,897,289	21,977,244
総資産額 (千円)			26,471,086	26,121,452	30,690,721
1株当たり純資産額 (円)			671.31	769.14	907.08
1株当たり当期純利益 金額 (円)			131.47	115.07	154.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)			61.3	71.2	71.5
自己資本利益率 (%)			21.9	16.0	18.4
株価収益率 (倍)			6.18	6.07	7.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,359,296	4,290,871	4,252,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,872,688	1,508,200	2,492,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,738,817	2,949,348	337,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			5,036,273	4,734,406	6,794,927
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	()	()	336 (64)	343 (73)	374 (83)

- (注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	24,211,411	22,510,068	22,822,697	22,608,532	22,924,954
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	1,514,162	4,284,906	4,395,373	4,299,717	5,332,239
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	2,144,890	4,995,355	3,052,287	3,026,622	3,697,736
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	4				-
資本金	(千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数	(千株)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
純資産額	(千円)	7,817,631	12,832,817	15,917,729	18,706,920	22,184,297
総資産額	(千円)	26,765,781	26,257,105	24,606,598	24,847,097	29,683,529
1株当たり純資産額	(円)	324.5	530.79	658.39	773.77	917.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	20.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	89.16	207.06	126.25	125.19	152.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		207.03			-
自己資本比率	(%)	29.2	48.9	64.7	75.3	74.7
自己資本利益率	(%)	24.0	48.4	21.2	17.5	18.1
株価収益率	(倍)		2.55	6.44	5.58	7.36
配当性向	(%)		2.9	6.3	7.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,351,563	6,882,536			-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,622,774	828,150			-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,761,185	5,361,579			-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,323,861	7,863,130			-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	315 (26)	302 (35)	291 (64)	299 (73)	308 (83)

(注) 1. 第59期より連結財務諸表を作成しているため、第59期、第60期及び第61期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第58期は利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和31年 5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
昭和33年12月	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和34年 4月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和35年 4月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転(旧日本社は大阪営業所に変更)
昭和35年 9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年 2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年 6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年 6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年 3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年 4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年 6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年 5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年 8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年 5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年 7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年 5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年 2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年 2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年 4月	ニューテックス株式会社(役員及び従業員による共同出資)を設立し、ジルコニウム化合物(液物)及びレア・アース化合物の製造を移管
平成 2年 8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成 4年 7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成 5年 3月	株式会社アイ・ディ・ユー(現・持分法非適用関連会社)を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成 8年 1月	国際規格「ISO - 9001」(JQA - 1144)の認証を取得
平成 8年 7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年 2月	大阪、江津工場を含めた「ISO - 9001」の拡大認証を取得
平成13年 2月	「ISO - 14001」(JQA - EM1307)の認証を取得
平成14年 6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年 8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年 9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO - 9001」、「ISO - 14001」の拡大認証を取得
平成24年 3月	ベトナム社会主義共和国に「Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company」(現・連結子会社)を設立
平成25年 8月	中華人民共和国上海市に穗華(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成26年 7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式(電融法など)と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社グループは高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

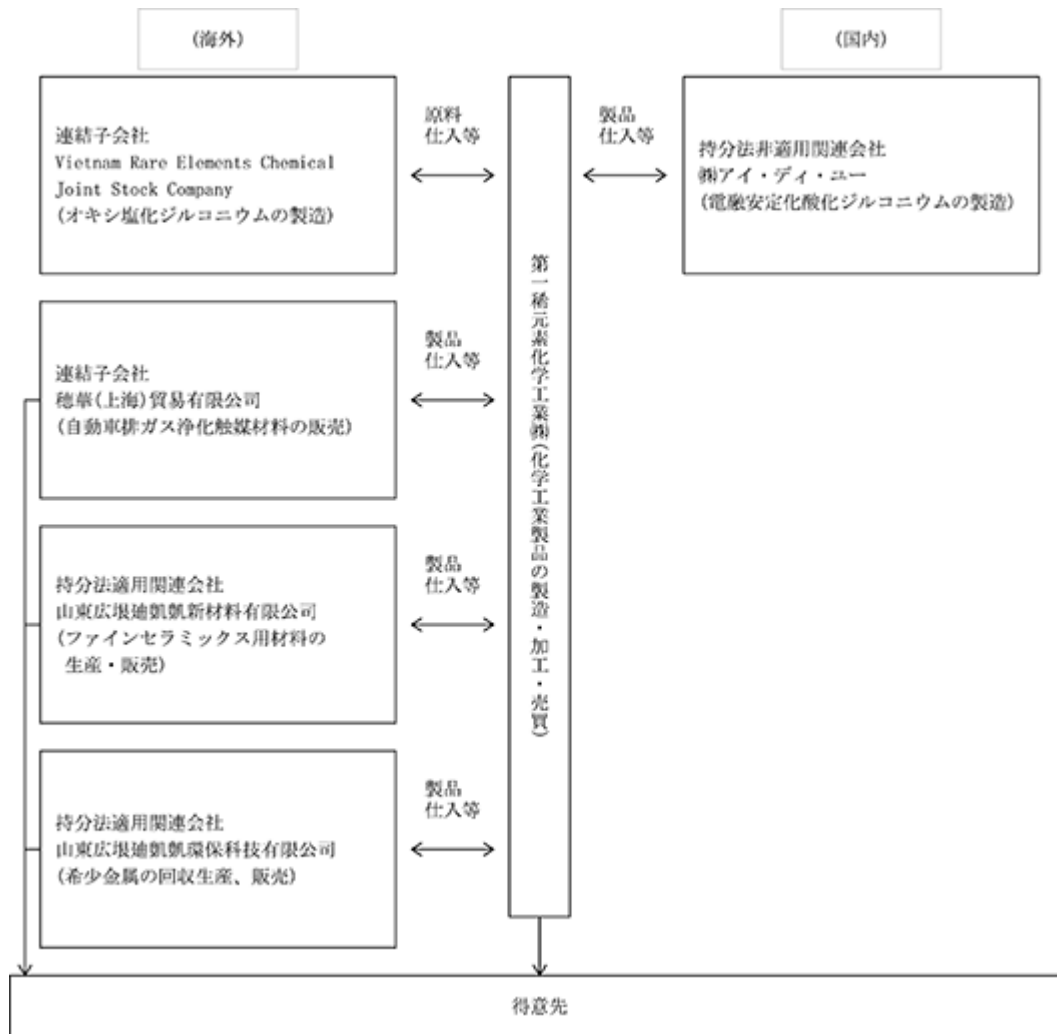
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性(防水剤)に始まり、高屈折率(光学材料)、高耐熱性(耐火物)、圧電性(着火素子・ブザー・アクチュエーター)、イオン導電性(酸素センサー)、誘電性(セラミックコンデンサ・電波フィルター)、高強度・高靱性(ファインセラミックス)、強酸性・耐薬品性(工業用触媒)など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループは、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鋳造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(注)	ベトナム社会主義共和国バリアブタオ省	206,444百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造	99.99	営業上の取引：原料仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。
穂華(上海)貿易有限公司(注)	中華人民共和国上海市	4,200千人民元	自動車排ガス浄化触媒材料の販売	66.67	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	52,140千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしております。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)
374(83)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
308(83)	40.0	16.0	7,491

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託17名、パートタイマー16名、人材会社からの派遣社員50名で()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国市場では新政権の誕生により一時混乱が見られたものの、景気は緩やかに拡大しました。アジアでは、中国において下半期から公共投資を中心に緩やかな回復基調が続きました。欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いたことから、全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。わが国の経済は、円安傾向により輸出が持ち直す一方、個人消費は力強さを欠く状況となり、景気回復の動きには弱さがみられました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で中国が好調に推移し、アジア市場を牽引するとともに、アメリカ、欧州も底堅く推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が増加したものの単価下落の影響等により、23,399百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は生産数量増加に伴う操業度上昇とコスト低減活動により、5,069百万円（前期比17.2%増）となりました。経常利益は為替差損の計上等により5,021百万円（前期比26.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,732百万円（前期比34.2%増）となりました。

（触媒）

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途は、小型車の減税措置により好調な中国や、低水準の金利や燃料安などで堅調に推移している米国に牽引される等、平成28年の世界自動車販売台数が過去最高となった影響を受け、販売数量は堅調に推移しました。一方で、主原料であるレアアースの市場価格は下落基調が継続したため、販売単価はその影響を受け下落しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,461百万円（前期比0.3%増）となりました。

（ファインセラミックス）

前期好調であったキッチンセラミックス材料はインバウンド需要が減少しましたが、歯科材料向けは欧州を中心に堅調に推移しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途は、主要顧客への販売が振るわず、減少しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,684百万円（前期比5.6%減）となりました。

（耐火物・ブレーキ材）

耐火物用途は、世界粗鋼生産量がほぼ前年並みとなり、当社グループの売上高も横這いの結果となりました。ブレーキ材用途は、好調な自動車販売により数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は減少しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,600百万円（前期比3.4%減）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

電子材料用途は、中国のスマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が好調に推移した影響を受け、売上高は増加しました。酸素センサー用途は、好調な自動車販売に牽引され、堅調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,909百万円（前期比19.6%増）となりました。

（その他）

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、好調な自動車販売に加え、家電用途への展開が順調に進んでおり、売上高は増加しました。また、開発段階のため既存の用途区分に入れていない製品のうち、用途が明確になったものは各用途へ振り替えを行っております。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,742百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,252百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,492百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが337百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前期末に比べ2,060百万円増加し、6,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,252百万円（前期比38百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,135百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,492百万円（前期比983百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,486百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は337百万円（前期比3,287百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,600百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	11,881,845	100.2
その他(千円)	696,312	98.1
合計(千円)	12,578,157	100.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	21,056,346	100.7
その他(千円)	2,342,875	97.8
合計(千円)	23,399,222	100.4

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用途別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	14,461,731	100.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,600,365	96.6
ファインセラミックス(千円)	2,684,962	94.4
電子材料・酸素センサー(千円)	1,909,554	119.6
その他(千円)	1,742,608	99.9
合計(千円)	23,399,222	100.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)キャタラー	2,602,911	11.5	2,480,461	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」及び「ステークホルダーの期待に応える」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化及び成長投資への財源確保の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上の確保を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国の経済政策や中国をはじめとする新興国経済の動向、為替を含む金融市場など、ナショナリズムの台頭もあって世界経済の先行きは不透明な状況にあるものの、当社グループの主要顧客である自動車業界、電機業界は、引き続き緩やかな成長が見込まれ、その中で当社グループの製品も自動車排ガス浄化触媒材料を中心に、今後も堅調な需要が見込まれると予想しております。堅調な需要を確実に取り込むため、海外子会社を含むサプライチェーンを強化し、品質及び価格に優れた製品の供給体制を構築してまいります。

さらに、世界的に環境・エネルギー分野への関心が高まる中、新たな需要の取り込みが当社グループの成長に向けて不可欠な要素となっております。そのために、営業部門と技術部門が一体となり、新規市場の開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

今後の事業の拡大に向けて、ベトナム及び中国に子会社・関連会社を設立し、各拠点で本格的な活動を開始しております。事業を確実に軌道に乗せるために、グループ企業全体の連携・管理・調整機能を強化してまいります。

顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

営業部門と技術部門の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応するとともに、顧客から絶大なる信頼を得られるように真摯な活動を続けてまいります。具体的には、営業部門が得た顧客のニーズを直ちに技術部門へ伝え、緊密な情報交換とサポート体制により、新製品開発と事業領域の拡大に繋げてまいります。

研究開発につきましては、今後大きな成長が望める、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また、顧客ニーズに即応できる新製品開発体制の構築、運用に努めるとともに、当社グループがより効果的な研究開発活動を行い、技術優位性を確保するために開発成果である知的財産の管理を強化し、活用してまいります。

生産性向上と原料多様化への対応

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料などは、高い市場占有率を有しており、それら製品の供給責任を果たすため、生産体制構築を進めてまいります。また、平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震にみられるような昨今の自然災害に鑑み、老朽化が目立つ大阪工場から最新鋭の福井工場への再編成を進めてまいりましたが、さらに災害に強い会社組織への転換を図ってまいります。あわせて工程改善や設備更新などにより従来以上に品質と生産性を高め、他社の追隨を許さない競争力を維持してまいります。

今後予想される原料の生産地や品位の多様化に対しても、安定した製品を作ることができるよう、生産技術力を向上してまいります。

原料の調達体制の強化

現在、当社グループが使用する主原料の多くは中国からの輸入原料であります。既存調達先とはコミュニケーションを密にし、品質の安定と数量確保に努めております。一方、中国以外の産出国との関係強化や、調達先の新規開拓を積極的に行っており、供給源の多様化を進めております。また、原料調達に関わる情報収集力の強化を図るべく、政府当局や商社などとも密接に連携してまいります。

グローバル展開を支えるための人材育成

当社グループ製品の輸出比率は、50%に近づいており、今後も当社グループが成長を続けるためには、設立した海外子会社や関連会社の発展、世界規模での営業活動・業務提携などの施策が必要と考えております。そのためには、グローバルな展開を担う優れた人材の育成が急務となっております。現在、若手社員を中心に、当社グループの成長の要となる人材を積極的に海外へ派遣しており、今後もグローバル人材の育成を継続してまいります。

情報システムの活用によるマネジメント力の強化

情報システムは、経営判断及び効率的な事業運営のための重要なツールであり、その運用によるマネジメント力の強化がますます重要となっております。バリューチェーンを形成するマーケティング・開発・調達・生産・物流・販売の個々の活動について、情報システムを活用して定量的に管理し、数値によるマネジメント体制の強化を推進してまいります。

コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を高め、社会からの信頼をより高めるために、経営の健全性及び経営効率の向上、財務報告の透明性の確保、ディスクロージャーの強化などに努めることが責務であると認識しております。今後もステークホルダーとの対話に努め、コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、競合メーカーとの価格競争に晒されております。当社グループは、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社グループの主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・セシウム・レアアース)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生する等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けます。更には中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(在庫リスクについて)

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、更に、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト(消費見込み)並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があります。数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で財務決済を行っているため、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法等の法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社グループは、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社グループの国内生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベトナム及び中国に子会社等が4拠点あり、同様に自然災害の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな販売活動を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始する見込みです。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んできました。今後ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムの更なる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。顧客窓口である営業部との連携により、著しく変化する外部環境を考慮し、顧客要求を満足する製品を開発・提案していくため、下記のように様々な用途において研究開発分野を設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

自動車用排ガス浄化触媒

先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

工業排水等の高度な水処理や放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害かつ同等以上の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化段階を早めるために技術課題を満足させた電解質・電極材料を開発し、提案する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料、バイオ燃料等を用いた改質反応や有機合成反応に用いる触媒担体を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるなど、耐熱性を有するジルコニウム材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウム接合ろう付材料

自動車用熱交換器用途や家庭用エアコン用途などのアルミ溶接用途において、顧客生産過程における省エネルギー化や簡便化に貢献するセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発する。

電子部品材料

電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニアナノ粒子材料を開発する。

歯科材料

強度、審美性に優れたジルコニア系材料を開発する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、既存用途での材料開発及び新規ジルコニア材料の開発は技術部が担当し、中長期的な視野で新規用途・新規材料の開発を研究開発室が担当します。一方、知財に関する業務については知財管理室が担当することとし、機能ごとの専門性を高めながら、効率よく開発活動を実施していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は809百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア系材料の製品化	耐久性・機能の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有するジルコニウム・希土系触媒の製品化	自動車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
生体材料の開発	歯科材料の製品化	審美性・セラミックス強度の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	樹脂配合用ジルコニアの製品化 ジルコニアゾルの改良	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途、電池材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究	ジルコニウム化合物の基礎研究の強化 大学や公設試験研究機関との共同研究	非酸化物材料の用途探索 電池機能の耐久性の向上や生化学用途への展開可能性の検討

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,846百万円増(前期比18.0%増)の18,664百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,160百万円増加、有価証券が900百万円増加、受取手形及び売掛金が209百万円増加、仕掛品が177百万円増加、原材料及び貯蔵品が122百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,723百万円増(前期比16.7%増)の12,025百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が2,894百万円増加、建物及び構築物(純額)が353百万円増加しましたが、建設仮勘定が1,641百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて1,489百万円増(前期比20.6%増)の8,713百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,420百万円増加しましたが、短期借入金が300百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が256百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,079百万円増(前期比16.3%増)の21,977百万円となりました。主な要因は、利益剰余金を3,490百万円計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの主要顧客である自動車業界が堅調に推移したことに加え、排ガス規制や燃費規制等の一段の規制強化の広がりの中、既存市場のシェア拡大に努めてまいりました。更に、当社の営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を行い、新製品や新規用途の開発を積極的に進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べて103百万円増(前期比0.4%増)の23,399百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度は好調な販売が継続し高い操業度を維持できたことと、高付加価値品の販売数量が増加したことに加え、生産効率の向上やコスト削減に努めた結果、営業利益は5,069百万円(前期比17.2%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度は円高の影響による為替差損が72百万円発生したこと及び持分法による投資損失が81百万円発生したことがありましたが、経常利益は5,021百万円(前期比26.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、平成27年度福井市企業立地助成金が100百万円、法人税等合計額が1,501百万円計上されたこと及び非支配株主に帰属する当期純損失が97百万円発生したこと等の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,732百万円(前期比34.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額2,646百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・ 福井工場生産ラインの増設 2,421百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	340,146	322,539	456,436 (8,597)	304,296	1,423,419	149 (47)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	33,460	11,851	()	788	46,100	6 (1)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	241,532	101,440	260,668 (23,190)	17,324	623,965	50 (8)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,569,030	2,782,472	749,355 (61,040)	29,079	5,129,938	77 (21)
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売設備	6,204		()	2,273	8,478	21 (5)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	13,802		()	6,588	20,391	5 (1)
その他	寮社宅	5,185		17,783 (164)		22,968	

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	本社工場 (ベトナム 社会主義共和国)	生産設備	341,760	1,477,442	[40,000]	18,036	1,837,239	64 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の本社には、貸与中の機械装置25,153千円を含んでおり、下請工場8社に貸与しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成29年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工	
当社 福井工場	福井県 福井市	生産ライン の増設	1,700,000	-	借入金 自己資金	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第4四半期	生産量 年間 約1,300t
当社 福井工場	福井県 福井市	研修・分析 センター	900,000	-	借入金 自己資金	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第4四半期	-
当社 江津工場	島根県 江津市	工場棟の増 設	700,000	-	借入金 自己資金	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第4四半期	-

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

(注) 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は78,080,000株増加し、97,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	24,400,000		

(注) 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより普通株式は19,520,000株増加し、24,400,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月10日(注)1	2,440,000	4,880,000		787,100		1,194,589

(注) 1. 平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

2. 平成29年4月22日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が19,520,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	24	25	73	2	2,691	2,829	
所有株式数(単元)		4,541	848	2,750	8,464	2	32,175	48,780	
所有株式数の割合(%)		9.31	1.74	5.64	17.35	0.00	65.96	100.00	

(注) 自己株式44,776株は「個人その他」に447単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.06
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	221,400	4.53
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	211,900	4.34
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	172,200	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	164,300	3.36
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	163,400	3.34
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.31
井上 剛	大阪府高槻市	153,000	3.13
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	84,000	1.72
計		1,760,200	36.06

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 164,300株

2. 平成29年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成29年4月3日現在、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス6階	株式 527,200	10.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,300	48,333	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,880,000		
総株主の議決権		48,333	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区平林南1 丁目6番38号	44,770		44,770	0.92
計		44,770		44,770	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	260
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	44,776		223,880	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間の「保有自己株式数」には株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当は取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株につき10円増配の35円とし、中間配当金25円とあわせて年間60円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会	120,882	25
平成29年6月23日 定時株主総会	169,232	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,989	3,205	5,340	5,470	5,800
最低(円)	1,013	1,175	2,106	2,621	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,690	3,800	4,090	4,105	4,915	5,800
最低(円)	3,250	3,100	3,635	3,660	3,655	4,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部長 平成19年6月 当社取締役就任 設備部長 平成20年6月 当社取締役 企画室長 平成22年3月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	765,000
常務取締役	研究開発室長 知財管理室長	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成20年6月 当社取締役就任 営業部長 平成23年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役 (現任) 平成24年4月 当社取締役 営業部長兼技術部・ 品質保証部担当 平成25年4月 当社常務取締役 営業部・技術 部・企画部担当(現任) 平成25年9月 穂華(上海)貿易有限公司 董事 (現任) 平成28年4月 当社常務取締役 研究開発室長・ 知財管理室長、技術部・企画部担 当(現任)	(注) 4	78,000
取締役	品質保証部長	寺田 忠史	昭和37年1月3日生	平成元年3月 ニューテックス(株)入社 平成14年9月 合併により当社入社 平成18年9月 当社ニューテックス事業所長 平成21年3月 当社技術部長 平成22年6月 当社取締役就任 技術部長 平成24年4月 当社取締役 総務部長兼企画部・ 財務部担当 平成24年7月 当社取締役 財務部長兼総務部担 当 平成25年4月 当社取締役 品質保証部長兼総務 部・財務部担当 平成25年6月 当社取締役 品質保証部長兼総務 部担当(現任)	(注) 4	244,500
取締役		岡崎 功	昭和40年10月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年3月 当社生産部ニューテックス事業所 長 平成20年6月 当社設備部長 平成22年3月 当社生産部長 平成23年3月 当社生産部長兼大阪工場長 平成23年6月 当社取締役就任 生産部長兼大阪 工場長 平成24年4月 当社取締役 生産部長兼資材部担 当 平成24年6月 当社取締役 生産部長兼資材部長 平成25年4月 当社取締役 生産部長兼資材部担 当 平成25年6月 当社取締役 生産部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 董事(現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公 司 董事(現任) 平成27年3月 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company 取締役(現任) 平成28年4月 当社取締役 生産部長兼生産技術 部長 平成29年4月 当社取締役 生産部・生産技術 部担当(現任)	(注) 5	39,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	國部 洋	昭和47年2月26日生	平成7年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年10月 当社入社 平成21年6月 当社営業部東京営業所長 平成23年3月 当社資材部長 平成25年6月 当社取締役就任 資材部長 平成26年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司副董事長(現任) 平成26年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司副董事長(現任) 平成28年3月 穗華(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成28年4月 当社取締役 営業部長兼資材部担当(現任) 平成28年4月 ㈱アイ・ディ・ユー取締役(現任)	(注)5	73,000
取締役	企画部長	板橋 正幸	昭和41年12月22日生	平成5年4月 当社入社 平成25年4月 当社企画部長 平成29年6月 当社取締役就任 企画部長兼財務部担当(現任)	(注)5	-
取締役		堀内 哲夫	昭和21年1月5日生	昭和47年4月 日東電気工業㈱(現 日東電工㈱入社) 平成9年7月 同社メディカル事業部長 平成12年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事業部門企画統括部長 平成13年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 平成13年6月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、品質・環境・安全統括部門長 平成21年6月 日立マクセル㈱社外取締役 平成23年4月 日立マクセルエナジー㈱社外取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任)(注)1 平成25年1月 日立マクセル㈱社外取締役	(注)4	3,000
取締役		奥村 明	昭和23年10月26日生	昭和48年4月 パーティシエ染料化学品㈱(現BASFジャパン㈱)入社 平成10年1月 同社常務取締役 平成11年7月 BASF INOAC ポリウレタン㈱ 代表取締役社長 平成23年1月 エヌ・イーケムキャット㈱ 代表取締役社長 平成24年7月 ㈱INOAC コーポレーション参与 平成27年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)5	2,500
常勤監査役		笠間 士郎	昭和30年3月15日生	平成11年4月 当社入社 平成15年3月 当社財務部長 平成15年5月 当社取締役就任 財務部長 平成16年3月 当社取締役 総務部長兼財務部担当 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	203,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 ㈱兵庫相互銀行(現㈱みなと銀行) 入行 平成10年7月 日本エスリード㈱入社 同社 総務部長 平成14年7月 ㈱日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成20年2月 ㈱日能研関西 取締役経理部長 平成22年2月 ㈱日能研関西 取締役総務部長兼 経理担当 平成26年2月 ㈱日能研関西 取締役(現任) 平成28年2月 ㈱ティーシーエス 代表取締役 (現任)	(注)3	13,000
監査役		津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人(平成18年9月みず ず監査法人へ改称)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成18年10月 みずず監査法人シニアマネー ジャー 平成19年8月 あすかコンサルティング㈱代表取 締役(現任) 平成19年8月 津田佳典公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)(注)2 平成25年6月 ㈱山善 社外監査役(現任)	(注)3	6,000
計						1,427,000

- (注) 1. 堀内 哲夫及び奥村 明は社外取締役であります。
 2. 西井 信博及び津田 佳典は社外監査役であります。
 3. 平成27年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成28年6月23日の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成29年6月23日の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

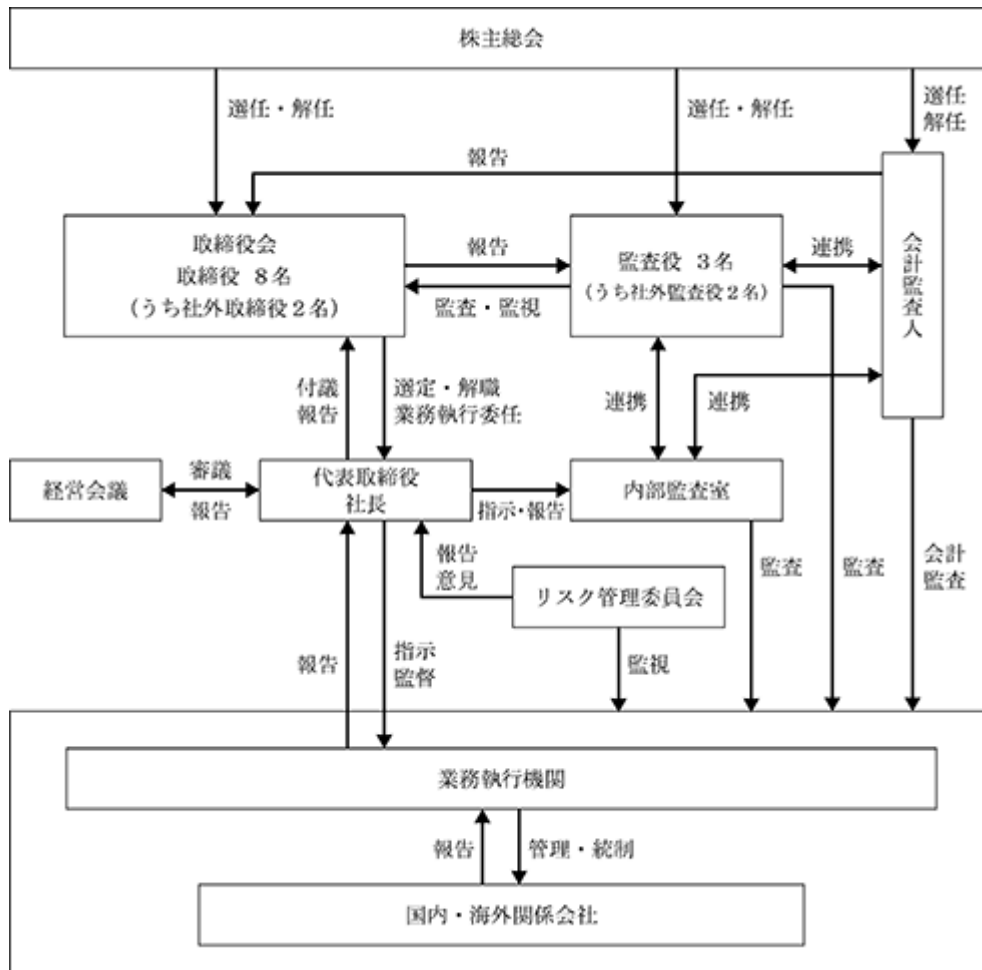
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役 8 名(うち社外取締役 2 名)と監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)で構成されております。取締役会は定例的に月 1 回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。更に、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月 1 回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月 1 回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

八．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議(平成27年11月改定)し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査室において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的に受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。更にこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村合同法律事務所と内藤総合法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。
- ・職務分掌規程及び職務権限規程において、企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、更にその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人に依頼しております。新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本有限責任監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	入 山 友 作	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として9名の公認会計士及び8名のその他の補助者がおり、合計19名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役として堀内哲夫氏及び奥村明氏、社外監査役として西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット(株)の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から4年を経ており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である堀内哲夫氏は、日立マクセル(株)の社外取締役でありました。社外監査役である西井信博氏は、(株)日能研関西の取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と堀内哲夫氏の過去の勤務先、西井信博氏、津田佳典氏の勤務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工(株)にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン(株)の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。西井信博氏は、経理及び総務担当役員としての業務経験を有しており、津田佳典氏は、会計等のコンサルティング会社の代表取締役また公認会計士としての経験・知識を有しております。両名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、平成25年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

- 1．当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1又は社外監査役 2(以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
 - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4又はその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先 5又はその業務執行者
 - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
 - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者

- (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
- (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
- (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
- (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
- (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
- (11) 過去3年間に於いて、上記(1)から(10)までに該当していた者
- (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6の近親者等 7

2. 独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。

3. 独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得ねばならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいう。」

2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。

「社外監査役 株式会社の監査役であって、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいう。」

3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

業務執行者は次に掲げる者をいう。

イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

ハ 使用人

4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。

5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。

6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八. 社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査室との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は5,000千円のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91,980	91,980				6
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400				1
社外役員	25,680	25,680				4

(注) 1．上記の報酬等の金額は、取締役、監査役、社外監査役へ支払った総額であります。

2．上記の取締役のうち4名は使用人兼務役員であり、使用人兼務役員の役員報酬としての金額は上記に含まれておりますが、これとは別に使用人兼務役員の使用人報酬として50,730千円を支払っております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等について監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 528,957千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	197,508	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	91,872	同上
(株)村田製作所(株)	7,170	97,303	同上
(株)田中化学研究所	74,000	56,906	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	11,244	同上
太陽誘電(株)	1,017	1,116	同上

(注) 全6銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩谷産業(株)	302,000	195,696	取引関係の維持及び円滑化のため
日本化学産業(株)	116,000	150,800	同上
(株)村田製作所(株)	7,353	116,434	同上
(株)りそなホールディングス	28,000	16,741	同上
太陽誘電(株)	1,447	2,035	同上

(注) 全5銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	100	24,000	
連結子会社				
計	24,000	100	24,000	

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容は、「固定資産の管理実務」の研修業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,406	5,594,927
受取手形及び売掛金	4,420,521	4,630,450
有価証券	300,000	1,200,000
製品	2,211,313	2,268,432
仕掛品	1,404,402	1,582,099
原材料及び貯蔵品	1,580,372	1,703,021
繰延税金資産	240,518	295,796
その他	1,227,060	1,390,092
流動資産合計	15,818,595	18,664,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127,129	5,658,924
減価償却累計額	2,929,431	3,107,801
建物及び構築物（純額）	2,197,698	2,551,122
機械装置及び運搬具	16,157,372	19,861,865
減価償却累計額	14,352,908	15,163,118
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,463	4,698,746
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,811,831	1,170,290
その他	1,757,444	1,915,505
減価償却累計額	1,416,480	1,537,117
その他（純額）	340,963	378,387
有形固定資産合計	8,639,201	10,282,791
無形固定資産	277,040	330,051
投資その他の資産		
投資有価証券	503,200	528,957
関係会社株式	1 17,500	1 17,500
関係会社出資金	1 324,110	1 211,316
退職給付に係る資産	75,935	210,004
その他	465,869	445,280
投資その他の資産合計	1,386,615	1,413,058
固定資産合計	10,302,857	12,025,901
資産合計	26,121,452	30,690,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,921	750,728
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	799,044
未払法人税等	845,495	1,008,279
賞与引当金	326,600	456,742
その他	1,239,973	1,727,698
流動負債合計	5,399,501	5,442,492
固定負債		
長期借入金	1,625,769	3,045,992
退職給付に係る負債	946	970
その他	197,946	224,021
固定負債合計	1,824,662	3,270,984
負債合計	7,224,163	8,713,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,073,270
利益剰余金	16,356,102	19,846,504
自己株式	83,047	83,308
株主資本合計	18,276,805	21,623,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,936	189,601
為替換算調整勘定	206,669	151,234
退職給付に係る調整累計額	56,204	34,839
その他の包括利益累計額合計	318,401	305,996
非支配株主持分	302,083	47,680
純資産合計	18,897,289	21,977,244
負債純資産合計	26,121,452	30,690,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		23,295,895		23,399,222
売上原価	1	15,853,637	1	14,972,612
売上総利益		7,442,258		8,426,609
販売費及び一般管理費	2, 3	3,117,848	2, 3	3,356,662
営業利益		4,324,409		5,069,947
営業外収益				
受取利息		10,738		10,180
受取配当金		11,362		8,276
仕入割引		12,275		13,007
助成金収入		11,511		50,596
その他		28,575		35,354
営業外収益合計		74,463		117,414
営業外費用				
支払利息		19,123		6,391
為替差損		293,448		72,791
持分法による投資損失		99,990		81,187
その他		3,850		5,347
営業外費用合計		416,413		165,718
経常利益		3,982,459		5,021,643
特別利益				
投資有価証券売却益		-		41,097
補助金収入		155,294		100,000
特別利益合計		155,294		141,097
特別損失				
固定資産除却損	4	4,722	4	26,768
特別損失合計		4,722		26,768
税金等調整前当期純利益		4,133,031		5,135,972
法人税、住民税及び事業税		1,329,551		1,574,570
法人税等調整額		106,145		72,978
法人税等合計		1,435,697		1,501,591
当期純利益		2,697,334		3,634,380
非支配株主に帰属する当期純損失()		84,730		97,786
親会社株主に帰属する当期純利益		2,782,064		3,732,166

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,697,334	3,634,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,698	21,665
為替換算調整勘定	37,447	45,520
退職給付に係る調整額	139,367	21,364
持分法適用会社に対する持分相当額	18,142	30,212
その他の包括利益合計	214,656	32,702
包括利益	2,482,678	3,601,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582,898	3,719,762
非支配株主に係る包括利益	100,220	118,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	82,904	15,712,473
当期変動額					
剰余金の配当			217,589		217,589
親会社株主に帰属する当期純利益			2,782,064		2,782,064
自己株式の取得				143	143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,564,474	143	2,564,331
当期末残高	787,100	1,216,649	16,356,102	83,047	18,276,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
当期変動額						
剰余金の配当						217,589
親会社株主に帰属する当期純利益						2,782,064
自己株式の取得						143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,698	40,099	139,367	199,165	76,713	275,879
当期変動額合計	19,698	40,099	139,367	199,165	76,713	2,288,452
当期末残高	167,936	206,669	56,204	318,401	302,083	18,897,289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	16,356,102	83,047	18,276,805
当期変動額					
剰余金の配当			241,764		241,764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,732,166		3,732,166
自己株式の取得				260	260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		143,379			143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	143,379	3,490,402	260	3,346,761
当期末残高	787,100	1,073,270	19,846,504	83,308	21,623,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,936	206,669	56,204	318,401	302,083	18,897,289
当期変動額						
剰余金の配当						241,764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,732,166
自己株式の取得						260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,665	55,435	21,364	12,404	254,402	266,806
当期変動額合計	21,665	55,435	21,364	12,404	254,402	3,079,954
当期末残高	189,601	151,234	34,839	305,996	47,680	21,977,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133,031	5,135,972
減価償却費	1,015,288	1,344,227
賞与引当金の増減額(は減少)	50,969	130,142
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	85,402	102,708
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	248	61
受取利息及び受取配当金	22,100	18,456
支払利息	19,123	6,391
為替差損益(は益)	190,570	68,202
補助金収入	155,294	100,000
持分法による投資損益(は益)	98,499	82,581
売上債権の増減額(は増加)	172,279	146,107
たな卸資産の増減額(は増加)	527,940	355,757
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,097
未払又は未収消費税等の増減額	246,657	159,915
仕入債務の増減額(は減少)	113,891	319,409
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	49,131	126,728
その他	82,781	50,613
小計	5,825,555	5,701,468
利息及び配当金の受取額	24,044	18,769
利息の支払額	20,329	6,973
法人税等の支払額	1,538,398	1,460,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290,871	4,252,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,457,246	2,486,062
無形固定資産の取得による支出	172,883	160,825
長期前払費用の取得による支出	4,128	19,326
投資有価証券の取得による支出	2,884	3,038
投資有価証券の売却による収入	-	74,397
貸付けによる支出	1,720	-
貸付金の回収による収入	4,996	4,089
補助金の受取額	155,294	100,000
その他	29,628	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508,200	2,492,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	900,000	800,000
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	2,255,032	1,440,510
非支配株主からの払込みによる収入	23,507	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	279,697
自己株式の取得による支出	143	260
配当金の支払額	217,680	241,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,348	337,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,189	37,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,867	2,060,521
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,273	4,734,406
現金及び現金同等物の期末残高	4,734,406	6,794,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

穗華(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	17,500 千円	17,500 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(17,500)	(17,500)
関係会社出資金	324,110	211,316

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	444,648 千円	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	444,648 千円
山東広垠迪凱凱環保科技有限公 司(借入債務)	183,442	山東広垠迪凱凱環保科技有限公 司(借入債務)	183,442
計	628,090	計	628,090

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	21,673千円	39,136千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	278,168千円	303,052千円
給料	457,470	499,747
賞与引当金繰入額	80,437	116,908
退職給付費用	42,772	43,031
研究開発費	901,282	809,138

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	901,282千円	809,138千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	7千円	16,916千円
撤去費用	4,390	4,145
その他	324	5,706
計	4,722	26,768

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,390千円	97,115千円
組替調整額	-	41,097
税効果調整前	41,390	56,017
税効果額	21,691	34,352
その他有価証券評価差額金	19,698	21,665
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,447	45,520
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,142	30,212
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	180,802	31,360
組替調整額	22,842	574
税効果調整前	203,645	30,785
税効果額	64,278	9,420
退職給付に係る調整額	139,367	21,364
その他の包括利益合計	214,656	32,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式(注)	44,676	27	-	44,703
合計	44,676	27	-	44,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	96,706	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	44,703	73	-	44,776
合計	44,703	73	-	44,776

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 73株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	120,882	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	利益剰余金	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月22日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,434,406千円	5,594,927千円
譲渡性預金(有価証券)	300,000	1,200,000
現金及び現金同等物	4,734,406	6,794,927

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,600	3,600
1年超	64,200	60,600
合計	67,800	64,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,434,406	4,434,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,420,521	4,420,521	-
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	455,950	455,950	-
資産計	9,610,878	9,610,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	931,921	931,921	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,681,279	2,683,863	2,584
負債計	4,613,200	4,615,785	2,584

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,594,927	5,594,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,630,450	4,630,450	-
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(4) 投資有価証券	481,707	481,707	-
資産計	11,907,085	11,907,085	-
(1) 支払手形及び買掛金	750,728	750,728	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	3,845,037	3,844,129	907
負債計	5,295,765	5,294,857	907

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされ長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式		
投資有価証券	47,250	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,434,406	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,420,521	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
合計	9,154,927	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,594,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,630,450	-	-	-
有価証券	1,200,000	-	-	-
合計	11,425,377	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,055,510	122,500	60,000	430,000	1,013,269	-
合計	2,055,510	122,500	60,000	430,000	1,013,269	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	799,044	893,088	1,163,088	754,816	235,000	-
合計	1,499,044	893,088	1,163,088	754,816	235,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	443,589	222,241	221,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	443,589	222,241	221,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,361	16,525	4,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	312,361	316,525	4,164
合計		755,950	538,767	217,183

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	481,707	208,505	273,201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	481,707	208,505	273,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,200,000	1,200,000	-
	合計	1,681,707	1,408,505	273,201

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,758	41,097	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	73,758	41,097	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金制度を採用しております。このうち、大阪薬業厚生年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,007,873千円	2,255,597千円
勤務費用	132,423	137,095
利息費用	22,086	11,954
数理計算上の差異の発生額	110,575	20,281
退職給付の支払額	17,361	19,438
退職給付債務の期末残高	2,255,597	2,364,927

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,179,208千円	2,331,532千円
期待運用収益	43,584	46,630
数理計算上の差異の発生額	70,227	11,078
事業主からの拠出額	196,327	205,128
退職給付の支払額	17,361	19,438
年金資産の期末残高	2,331,532	2,574,931

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,255,597千円	2,364,927千円
年金資産	2,331,532	2,574,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,935	210,004
退職給付に係る資産	75,935	210,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,935	210,004

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	132,423千円	137,095千円
利息費用	22,086	11,954
期待運用収益	43,584	46,630
数理計算上の差異の費用処理額	22,842	574
確定給付制度に係る退職給付費用	88,082	101,844

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	203,645千円	30,785千円
合計	203,645	30,785

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,986千円	50,201千円
合計	80,986	50,201

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	60%	61%
株式	36	35
現金及び預金	3	2
その他	1	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.3%	7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	736千円	946千円
退職給付費用	262	55
為替換算差額	52	31
退職給付に係る負債の期末残高	946	970

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	946千円	970千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	946	970
退職給付に係る負債	946	970
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	946	970

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 262千円 当連結会計年度 55千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の大阪薬業厚生年金基金制度への要拠出額は、76,007千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	334,667,902千円	306,490,986千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	381,437,683	365,488,767
差引額	46,769,780	58,997,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.27% (平成27年3月31日現在)
 当連結会計年度 0.91% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,872,298千円、繰越不足金11,125,482千円
であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金
基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、15年でありま
す。

当社グループは特別掛金38,342千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるた
め、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,592千円	140,676千円
一括償却資産	7,190	7,613
社会保険料	15,643	20,672
たな卸資産評価損	54,910	70,893
未払事業税	50,820	48,048
繰越欠損金	53,158	79,238
減損損失	684	466
投資有価証券評価損	19,546	14,475
研究開発費	3,777	3,900
その他	56,156	58,564
繰延税金資産小計	362,470	444,550
評価性引当額	120,801	92,716
繰延税金資産の合計	241,668	351,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,247	83,599
退職給付に係る資産	23,236	64,261
資産圧縮積立金	22,447	22,447
その他	-	5,574
繰延税金負債合計	94,931	175,883
繰延税金資産(負債)の純額	146,737	175,950

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,518千円	295,796千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	93,771	119,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
連結子会社税率差異	0.1	0.1
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	2.4	0.1
持分法による投資損益	0.8	0.5
研究開発税制等による税額控除	2.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	29.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,926,587	4,028,400	3,096,959	3,035,682	208,264	23,295,895

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,839,414	1,799,786	8,639,201

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,602,911

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,442,702	4,578,559	3,234,331	2,969,088	174,539	23,399,222

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
8,444,024	1,838,767	10,282,791

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,480,461

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラミックス 用材料の生産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	444,648	-	-
関連会社	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	183,442	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファインセラミックス 用材料の生産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	444,648	-	-
関連会社	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属の 回収生産・ 販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	183,442	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	769.14円	907.08円
1株当たり当期純利益金額	115.07円	154.37円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,897,289	21,977,244
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	302,083	47,680
(うち非支配株主持分(千円))	(302,083)	(47,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,595,206	21,929,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,485	24,176,120

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,782,064	3,732,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,782,064	3,732,166
期中平均株式数(株)	24,176,568	24,176,341

(重要な後発事象)

平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成29年4月22日をもって普通株式を1株につき5株に分割します。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 19,520,000株

2. 分割方法

平成29年4月21日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	700,000	0.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,055,510	799,044	0.16	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,625,769	3,045,992	0.16	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,028	65,029	0.12	
合計	3,746,307	4,610,066		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	893,088	1,163,088	754,816	235,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,679,850	11,230,953	17,344,780	23,399,222
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	891,991	1,790,564	3,758,842	5,135,972
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	633,497	1,287,443	2,661,745	3,732,166
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.20	53.25	110.10	154.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.20	27.05	56.85	44.28

- (注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,776	5,360,991
受取手形	420,372	403,923
電子記録債権	27,471	33,751
売掛金	1 3,965,914	1 4,212,226
有価証券	300,000	1,200,000
製品	2,213,590	2,251,931
仕掛品	1,405,893	1,577,243
原材料及び貯蔵品	1,524,882	1,610,272
前渡金	12,984	1 163,765
前払費用	30,397	30,562
未収入金	1 1,401,899	1 1,518,774
繰延税金資産	239,892	295,669
短期貸付金	-	1 554,336
その他	1 60,864	1 4,295
流動資産合計	15,573,938	19,217,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,980,873	1,918,740
構築物	215,923	290,622
機械及び装置	1,793,721	3,158,040
車両運搬具	10,742	63,263
工具、器具及び備品	340,303	360,350
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	1,013,606	1,168,763
有形固定資産合計	6,839,414	8,444,024
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	217,602	320,271
ソフトウェア仮勘定	56,895	6,750
無形固定資産合計	277,040	329,564
投資その他の資産		
投資有価証券	503,200	528,957
関係会社株式	517,500	359,771
関係会社出資金	351,377	351,377
長期貸付金	459,410	5,321
長期前払費用	8,929	2,138
前払年金費用	156,921	260,205
繰延税金資産	-	29,311
敷金及び保証金	129,018	118,287
その他	30,346	36,823
投資その他の資産合計	2,156,704	1,692,194
固定資産合計	9,273,159	10,465,783
資産合計	24,847,097	29,683,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,609	49,913
電子記録債務	241,220	167,389
買掛金	1 624,293	1 522,549
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	642,500
未払金	630,183	819,107
未払費用	86,019	1 102,371
未払法人税等	837,336	1,005,669
未払消費税等	59,091	-
預り金	24,449	43,801
設備関係支払手形	359,624	660,001
賞与引当金	326,600	456,742
その他	8,009	40,012
流動負債合計	5,304,948	5,210,056
固定負債		
長期借入金	612,500	2,185,000
長期預り保証金	85,029	85,030
繰延税金負債	118,553	-
資産除去債務	19,145	19,145
固定負債合計	835,228	2,289,175
負債合計	6,140,177	7,499,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	22,060	22,060
資本剰余金合計	1,216,649	1,216,649
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	50,910	50,910
別途積立金	13,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	3,532,371	3,988,343
利益剰余金合計	16,618,282	20,074,253
自己株式	83,047	83,308
株主資本合計	18,538,984	21,994,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,936	189,601
評価・換算差額等合計	167,936	189,601
純資産合計	18,706,920	22,184,297
負債純資産合計	24,847,097	29,683,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	22,608,532	1	22,924,954
売上原価	1	15,207,672	1	14,511,837
売上総利益		7,400,860		8,413,117
販売費及び一般管理費	2	2,960,190	2	3,190,094
営業利益		4,440,670		5,223,023
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	21,775	1	18,428
為替差益		-		8,104
助成金収入		11,319		49,778
その他	1	38,496	1	43,499
営業外収益合計		71,591		119,810
営業外費用				
支払利息		19,123		6,400
為替差損		191,422		-
その他		1,997		4,193
営業外費用合計		212,543		10,594
経常利益		4,299,717		5,332,239
特別利益				
投資有価証券売却益		-		41,097
補助金収入		155,294		100,000
特別利益合計		155,294		141,097
特別損失				
固定資産除却損		4,722		10,924
関係会社株式評価損		-		437,426
特別損失合計		4,722		448,350
税引前当期純利益		4,450,290		5,024,986
法人税、住民税及び事業税		1,316,952		1,565,245
法人税等調整額		106,715		237,994
法人税等合計		1,423,667		1,327,250
当期純利益		3,026,622		3,697,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,558,901	58.2	6,781,560	52.5
労務費		2,039,539	15.7	2,282,696	17.7
経費		3,393,055	26.1	3,848,866	29.8
当期総製造費用		12,991,496	100.0	12,913,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,210,354		1,405,893	
合計		14,201,850		14,319,016	
他勘定振替高	2	222,530		164,433	
期末仕掛品たな卸高		1,405,893		1,577,243	
当期製品製造原価		12,573,427		12,577,338	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	525,000	585,142
減価償却費(千円)	752,021	1,005,347
燃料費(千円)	455,473	413,782

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	165,124	118,955
検査費(千円)	51,727	34,233
広告宣伝費(千円)	5,186	11,243
その他(千円)	491	0
合計(千円)	222,530	164,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	49,736	9,650,000	4,074,512	13,809,249
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						1,173		1,173	-
別途積立金の積立							3,350,000	3,350,000	-
剰余金の配当								217,589	217,589
当期純利益								3,026,622	3,026,622
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,173	3,350,000	542,140	2,809,032
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	13,000,000	3,532,371	16,618,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,904	15,730,094	187,634	187,634	15,917,729
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		217,589			217,589
当期純利益		3,026,622			3,026,622
自己株式の取得	143	143			143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,698	19,698	19,698
当期変動額合計	143	2,808,889	19,698	19,698	2,789,191
当期末残高	83,047	18,538,984	167,936	167,936	18,706,920

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	13,000,000	3,532,371	16,618,282
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立									-
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								241,764	241,764
当期純利益								3,697,736	3,697,736
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,000,000	455,971	3,455,971
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	16,000,000	3,988,343	20,074,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,047	18,538,984	167,936	167,936	18,706,920
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		241,764			241,764
当期純利益		3,697,736			3,697,736
自己株式の取得	260	260			260
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,665	21,665	21,665
当期変動額合計	260	3,455,710	21,665	21,665	3,477,376
当期末残高	83,308	21,994,695	189,601	189,601	22,184,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示しておりました9,922千円は、「営業外収益」の「その他」に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	550,831千円	1,364,139千円
金銭債務	91,739	104,534

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	1,000,000千円	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	1,000,000千円
山東広垠迪凯凯新材料 有限公司(借入債務)	444,648	山東広垠迪凯凯新材料 有限公司(借入債務)	444,648
山東広垠迪凯凯環保科 技有限公司(借入債務)	183,442	山東広垠迪凯凯環保科 技有限公司(借入債務)	183,442
計	1,628,090	計	1,628,090

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,566千円	2,960千円
仕入高	903,830	1,017,521
営業取引以外の取引による取引高	12,987	8,966

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.6%、当事業年度10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.4%、当事業年度89.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	278,168千円	301,940千円
給料	383,968	440,508
賞与	97,863	115,205
賞与引当金繰入額	80,437	116,908
退職給付費用	42,510	42,976
減価償却費	98,984	133,721
研究開発費	901,282	809,138

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	517,500
関係会社出資金	351,377
合計	868,877

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	359,771
関係会社出資金	351,377
合計	711,148

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	54,910千円	65,907千円
持分変動利益	45,390	45,390
減損損失	684	466
一括償却資産	7,190	7,613
賞与引当金	100,592	140,676
社会保険料	15,643	20,672
研究開発費	3,777	3,900
投資有価証券評価損	19,546	14,475
関係会社株式評価損	-	133,852
未払事業税	50,820	48,048
その他	25,835	29,648
繰延税金資産小計	324,391	510,651
評価性引当額	83,339	-
繰延税金資産合計	241,051	510,651
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,247	83,599
前払年金費用	48,018	79,622
資産圧縮積立金	22,447	22,447
繰延税金負債合計	119,713	185,670
繰延税金資産(負債)の純額	121,338	324,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	0.2
住民税均等割等	-	0.2
研究開発税制等による税額控除	-	2.9
評価性引当額増減	-	1.7
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

平成29年4月22日をもって普通株式を1株につき5株に分割します。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 19,520,000株

2. 分割方法

平成29年4月21日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,980,873	93,870	4,670	151,332	1,918,740	2,595,675
	構築物	215,923	115,368	-	40,669	290,622	506,169
	機械及び装置	1,793,721	2,185,832	1,072	820,442	3,158,040	15,030,145
	車両運搬具	10,742	69,895	-	17,373	63,263	96,783
	工具、器具及び備品	340,303	197,392	1,036	176,308	360,350	1,533,701
	土地	1,484,243	-	-	-	1,484,243	-
	建設仮勘定	1,013,606	2,478,289	2,323,132	-	1,168,763	-
	計	6,839,414	5,140,648	2,329,911	1,206,126	8,444,024	19,762,475
無形固定 資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	ソフトウェア	217,602	187,439	-	84,770	320,271	-
	ソフトウェア仮勘定	56,895	115,737	165,882	-	6,750	-
	計	277,040	303,176	165,882	84,770	329,564	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定)福井工場生産ラインの増設

2,421,997円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	326,600	456,742	326,600	456,742

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.dkkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対して、一律クオカード2,000円を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日近畿財務局長に提出。

(第61期第2四半期)(自 平成28年6月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

(第61期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第61期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。